

モーリタニア月例報告  
(2021年10月)

2021年11月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政・内政】

10月 3日 ガズワニ大統領のL'Opinion誌インタビュー

【経済】

10月 13日 グリーンピースによる魚粉・魚油産業発展に対する抗議活動

【経済協力】

10月 21日 令和2年度対モーリタニア無償資金協力「経済社会開発計画」の引渡式

10月 21日 令和3年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「リキーズ第2小学校整備計画」の署名式

10月 22日 令和2年度対モーリタニア食糧援助引渡式

【新型コロナウイルス】

10月 5日 スペインからのワクチン支援

10月 15日 チュニジアからのワクチン支援

10月 14日～19日 第4回ワクチン接種キャンペーン

10月 19日 保健省による新たな水際対策の発表

## 【外政・内政】

●ガズワニ大統領のL'Opinion誌インタビュー（3日付仏誌「ル・オピニオン」）

1 問：モーリタニアでは2011年以降テロ事件が発生していないが、ガズワニ大統領はどのように脅威を抑制したのか。

答：2005年から2007年にかけて、テロリスト集団はモーリタニア国内で、テロ攻撃や誘拐事件を引き起こしたが、国防・治安機関以外の国家機関や国民はモーリタニア国内でのテロとの戦いにおいて、自分達の役割はないと考えていた。そこで、我々は、様々な省庁や国民をテロとの戦いに参加させ、また彼らに自分達にはテロとの戦いで共通の役割があると認識させるべく、当時の首相に包括的で分野横断的な戦略を提案した。現在ではテロの脅威に対して対応の責を負うべく、イスラム・基礎教育省や、国家公安庁、国防省内務省等が関与している。同戦略の実施までには時間がかかったが、結果はすぐに出た。すべての関係機関がこの成功に貢献した。機関の例としてマハドラ（コーラン及びアラビア語を子供たちに教えるイスラム宗教学校）はそれぞれの学校に通う人々を特定する上で大きな役割を果たした。

2 問：軍事的観点からはどのように取組を行ったのか。

答：モーリタニア軍は、正規軍にとって深刻な兵站問題を引き起こす非対称戦争よりも、伝統的戦争に向けて備えられていた。そこでこの緊急性に対処すべく、対テロ特殊部隊（GSI）が創設された。同部隊はテロリスト集団と同じ機動性と軽量性を有しつつも、より自立的で人員や装備の面でも優れているという特徴を持つ。我々は、また、戦意喪失した兵士達の自信を取り戻させるべく、テロリストの拠点を追跡し、部隊をマリ領内にまで派兵した（モーリタニア軍は2009年末から2011年にかけてマリに越境し、マリ北部の過激派の拠点を3回に渡り攻撃した。）。犠牲は出たが、これらの部隊はテロリストに立ち向かい勝利した。この戦略は功を奏し、恐怖の均衡（テロリスト側にモーリタニアを攻撃した場合、領土外まで追跡するという暗黙のメッセージを指すと思われる）が作り出されたのだった。

3 問：国内のスリーパー・セルはもはや存在しないのか。

答：右脅威は完全に無くなった訳ではないが、我々には優れた諜報機関を有している。他方、地域情勢、特にマリの情勢については懸念している。地域の内、一国の治安が脅かされれば、その他の国も共倒れとなる可能性がある。G5サヘル同盟の枠組においても、集団での安全保障や成長といった取り組むべき課題もある。

4 問：過激思想との戦いの上でどのような取組をガズワニ大統領は行ったのか。

答：宗教内対話もテロとの戦いの要素の一つである。我々は長年に渡り、誤った宗教戦争にのめりこんできた人々の脱過激化に取り組んできた。特に宗教指導者達にも関与してもらい、投獄されている過激派達に対して、自分達が従ってきた道は真のイスラムの道ではないと理解させるよう説かせた。その結果、彼らの多くが現在、一般生活に戻ることができている。若者達がテログループの勧誘に惑わされないよう予防することが重要である。この予防の取組は最年少の頃から始まり、学校や、マハドラなどイスラム・基礎教育省が提供する枠組の中で行われている。

5 問：社会復帰のためのチャンスが過激思想に走った人々にあるのか。

答：社会に対して既に償いを終え、過ちを認め、正しい道を見出した人々を社会から切り離すべきではなく、チャンスを与えるべきである。我々の目的は刑務所の定員を満杯にすることではない。モーリタニアの刑務所は特に非行少年や軽犯罪者で既に溢れている。

6 問：スーフィーの宗教団体のリーダーの子孫として、どのようなイスラムの教えを推奨するのか。

答：自分（ガズワニ大統領）は中庸・自己犠牲・謙虚さ・共有・連帯感が特徴のイスラム教マーリク学派の価値観と結びついている。モーリタニアにはテロリズムの居場所は存在しないのである。

7 問：マリ政府がロシア政府に近いとされるワグナー社のような外国人傭兵会社に依拠することをどのように捉えるのか。

答：上級将校の訓練、とりわけヌアクショットのG5サヘル軍事アカデミーで提供されている訓練の結果、サヘル諸国の間で軍隊の相互運用が可能になった。我々の軍隊の責任者達は同じ言語を話し、領土の防衛に係るグローバルかつ地域的な取組を行っている。もしG5サヘル加盟国の一つが新たな軍事アクターの介入を望むのなら、事前に地域の関係国に相談した上で合意の取れたアプローチをとるべきである。本件に関して、マリでの実情を調査すべく、代表団をバマコに派遣したところである。

8 問：フランス政府の軍事的撤退を理由として語るマリ政府に理解を示すのか。

答：6月にマクロン大統領が発表したバルカンヌ作戦の改変の本質は、フランス軍の撤退ではなく、兵力配置の見直しである。フランスの兵力規模の変更は、自国の安全保障を担うために自国の軍隊の力を高めることにつながる。たとえ我々の治安や国防の機材の水準を高める目的で、フランスや米国など他国の支援の継続を望んだとしても、自国の安全保障の確保を他国に頼みこむことはできない。モーリタニアは、国内のテロリストを殲滅するためにフランスに支援を要請したことはこれまで一度もない。

9 問：フランスの軍事協力に満足しているのか。

答：フランスからの支援には感謝している。サルコジ政権下において、自分はフランス統合参謀総長にG S Iの訓練をお願いし、フランスの軍事専門家達や軍事顧問団は我々の訓練の調整や実施を支援してくれた。バルカンヌ作戦のフランス軍の兵力配置の見直しがマリで混乱を引き起こすととらえるのは適切でない。この変化はさらなる効率性を追求するという目的の下にもたらされたのである。

10 問：西サハラ問題をめぐる緊張、及びモロッコ政府のイスラエル政府との外交関係国交正常化を背景に、アルジェリア政府はモロッコ政府と外交関係を断絶したが、事態のエスカレーションを懸念しているのか。

答：アルジェリア・モロッコ関係に関して、両国の間に新たなエスカレーションを引き起こす意図や、兆候があるとは思わないし、我々はそれを望んでいない。現状は、リビア危機で元々苦しむマグレブ地域を統合する上で、マイナスの影響を及ぼす。兄弟国たる両国の賢明さに期待するしかない。両国が我々に仲介の役割を求めるのなら、その用意は出来ている。モーリタニアは、ポリサリオ戦線との戦闘を終結させた1979年8月5日の和平協定以来、西サハラ問題に関しては積極的中立主義である。

11 問：湾岸諸国に対する外交政策どう考えるか。

答：モーリタニアと湾岸諸国との関係は素晴らしいものである。サウジアラビア、U A E、クウェート、カタールは友好国である。特にサウジアラビアに関しては、モーリタニアの取組に常に寄り添ってくれる貴重なパートナーである。U A Eは我々の求めに常に答えてくれた。我々はサウジ・U A EにヌアクシヨットのG 5サヘル防衛学校への融資を要請した際に、同国との連帯の価値を計り知ることができた。カタールとは、外交関係を断交していたこともあるが、自然に外交関係が回復され、喜ばしく思っている。クウェートに関しては、我々の最も伝統的なパートナーの一つであり、我々に対して寛大さを示してくれた。実際に半世紀前にさかのぼる債務の解決の手助けをしてくれた。対クウェート債務は、当初8200万ドルであったが、利子とともに10億ドルにまで膨れあがっていたものの、クウェート政府はこの利子率の95%の削減を受け入れてくれた。

12 問：モーリタニアの歴史はクーデターと疑義が残る選挙で満ちているが、現在進行中の対話に何を期待するのか。

答：大統領に就任して以来、融和的な政治状況を作り出す選択をしてきた。また各政党は議論の枠組が創設されることを望んでいた。この議論の枠組みを「対話」と呼ぶ人々もいれば、「政治協議」と呼ぶ人もいるが（名称につい

て、これまでは「国民対話」(dialogue national)と呼ばれてきたが、最近では政党以外の参加を含む「協議」のニュアンスも多用されており、名称が固まっていない。) 大事なものは国内の政治アクターや市民社会の要望に応え、公益の課題を見つけ、それを議論することである。我々は、今日においては存在しない緊張関係を緩和するのではなく、国内の複数の関係者の活動を促進し、解決が必要な問題の特定等に寄り添いたいと考えている。これらの対話から合意されたアイデアが生まれ、ガバナンスが改善されるようにするため、時として仲介役や保証人を務めることが政府としての役割となるだろう。

## 【経済】

●グリーンピースによる魚粉・魚油産業発展に関する抗議活動(13日付当地独立系紙「ル・カラム」(仏語)等)

1. GPアフリカ等による、西アフリカ諸国での魚粉・魚油産業に係る報告

(1) GPアフリカとチェンジング・マーケッツの報告書によれば、毎年、西アフリカ海域で50万トン以上の魚が捕獲され、魚粉や魚油に加工されて、アジアや欧州の養殖魚や家畜、ペットの餌になっている。この漁獲量は、食糧不足が深刻な多く地域や、魚の価格が高騰している地域において、3千300万人分の食を確保する量である。また、こうした魚粉・魚油産業は新型コロナウイルス感染症のパンデミックのさなか、西アフリカ地域で驚異的な勢いで成長していたことを示す貿易データが明らかとなった。

(2) GPの活動家は、魚粉・魚油産業について、「これらは、海を奪い、漁村や女性の水産加工業者から生活の糧を奪っている大企業によって実施されている。科学的な見解は明確であり、すぐに手遅れになることとなる。これらの企業は今すぐ活動をやめるべきであり、GPは、この有害な取引を止めるために、輸入業者や地域の政府に行動を起こすよう呼びかけている」と述べた。

(3) また、GPアフリカが発表した数字によると、モーリタニアだけで、2020年に魚粉の輸出が16%増加し、EUへの魚油の輸出も6%増加した由。

2. GPによる抗議活動

(1) 4日、GPの船「Rainbow Warrior」は英仏海峡でタンカー「Key Sund」を妨害した。GPの活動家たちは、横断幕を掲げ、新型コロナウイルス感染症のために行動に参加できなかった西アフリカの漁師や女性の水産加工業者の録音を放送した。録音の中で彼らは、魚粉・魚油の輸入業者が、自分たちのコミュニティの資源を奪い、雇用や重要な食料源へのアクセスを脅かしていると非難し、今後も戦いを続けることを誓った。

(2) 魚油の70%は養殖に使用されており、欧州の養殖分野では、デンマー

クのBioMar、ノルウェーのEWOS/Cargill、Mowi、Skrettingの4つの大手養殖飼料会社を中心となっている。GPアフリカによると、これらの企業は近年、モーリタニアから魚粉や魚油を調達し、養殖サケの飼料を生産している。

(3) FAOは、魚粉・魚油産業が何百万人もの人々の食の安全と生活を脅かしているこの地域で、魚の捕獲量を減らすために「強力な対策を講じることが緊急に必要」と強調した。

(4) GPは、EWOS/Cargill、Mowi、Skretting、BioMarなどの魚粉や魚油の輸入業者に対し、西アフリカからの調達をやめるよう呼びかけている。

(5) なお、GPは、2030年までに世界の海の3分の1以上に有害な人間活動を排除した広大な保護区を設ける、世界海洋条約の制定を目指している。

### 【経済協力】

#### ●令和2年度対モーリタニア無償資金協力「経済社会開発計画」の引渡式

21日、江原大使は、ハリマ・ヤヤ・バー (Dr. BA Halima Yaya) 保健省次官とともに、令和2年度対モーリタニア無償資金協力「経済社会開発計画」の引渡式に参加した。本件式典では、計画のうち第一弾・第二弾として到着したベッドサイドモニター14台及びICU用ベッド3台が引き渡され、後日、第三弾として救急車4台が到着する予定である。本計画が、モーリタニアの新型コロナウイルス感染症対策に向けた緊急医療体制の強化に加え、当国の遠隔地の保健医療サービスの向上にも役立つことが期待される。



#### ●令和3年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「リキーズ第2小学校整備計画」の署名式

21日、江原大使は、令和3年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「リキーズ第2小学校整備計画」の署名式に参加した。本計画は、支援対象地域の教育・学習環境の向上を目指し、同校の生徒約430人に対し、3教室及



びトイレ8基を建設する他、教育備品を整備するものである。

●令和2年度対モーリタニア食糧援助引渡式

22日、江原大使は、ファティマトウ・ミント・マフフーズ・ウルド・ハトリ（Ms. Fatimetou Mint Mahfoudh Ould KHATTRI）食料安全保障庁（CSA）長官、モハメド・モハメド・エル・イード・ハヤール（Mr. Mohamed Mohamed El id Khayar）CSA副長官、



タタ（Mr. Med Lemine Tatah）ヌアクショット西部州知事、シェイフ（Mr. Moctat Mbarek Ahmed Cheikh）エルミナ県知事及びディア（Ms. Aissata Abou Dja）エルミナ副市長とともに、令和2年度食糧援助の引渡式に参加した。今般到着した約3,300トンの供与米により、モーリタニアが直面する食料不安や貧困が緩和され、同国の食料安全保障の強化に寄与することが期待される。

【新型コロナウイルス】

●保健省による新たな水際対策の発表（19日付の当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 陸路・海路・空路での入国地点において、すべての渡航者は、以下の措置に従う必要がある。

（1）マスク着用、手指消毒、1.5mの社会的距離の確保、非接触型の検温  
（2）WHOが承認したワクチン（アストラゼネカ、シノファーム、ファイザー/BioNTech、J&J、モデルナ、シノヴァック及びコビシールド）の接種完了証明書の提示。なお、2回目接種は接種後2週間経過した後に有効と見なされる。

（3）ワクチン非接種者及び未完了者は、到着時から72時間以内に公認検査所が発行したPCR検査の陰性証明書を提示。

2. 到着時にコロナ関連症状（発熱、咳、呼吸困難、くしゃみ、倦怠感等）を有している者は、衛生プロトコルに従い措置され、PCR検査（RT-PCR）を受検する。

（1）陽性の場合、保健当局が用意する施設において10日間隔離され、モーリタニア保健当局が無料でケア・フォローを行う。隔離10日目に再度PCR検査を行う。

(2) 陰性の場合でも、近親者へのコロナ感染を予防するため、10日間の自主隔離が求められる。

3. PCR検査の陰性証明またはワクチン接種完了証明書を携行していない外国人は入国を認められず、自己負担にて出発地に戻ることを求められる。

4. モーリタニア市民の遺体の帰国搬送時には、遺体搬送の必要書類（死亡証明、閉棺証明、同行者2名を明記した領事当局による送還許可等）の提示、遺体出発国医療機関によるコロナ感染状況の証明書が必要。また、空路搬送に適用されるその他の規制にも従う。

5. 航空会社の搭乗スタッフが、技術的検査等の理由で一泊以上宿泊する場合で、ワクチン接種完了証明またはPCR検査の陰性証明を携行していない場合は、出発時まで航空会社手配のホテルに隔離される。

6. 今回の措置は、従来の措置に代替される。

#### ●ワクチン供与支援

##### 1. スペインからの支援

5日、スペインの支援による12万回分のアストラゼネカ社製ワクチンがヌアクショット空港に到着した（第2ロットは12日に到着）。保健省次官、当地スペイン大使の同席の下に引渡し式が開催された。

##### 2. チュニジアからの支援

15日、チュニジアからの支援による10万回分のアストラゼネカ社製ワクチンが到着した。バー（Dr. Hampate BA）首相府顧問（社会問題担当）、当地チュニジア大使の同席の下に引渡し式が開催された。

#### ●第4回ワクチン接種キャンペーン

1. 10月14日～19日、第4回ワクチン接種キャンペーンを実施。18歳以上の全国民を対象に、期間中に計50万人への接種を目標としたもの。

2. 14日のアドラール州におけるキャンペーン開始式では、ザハーフ保健大臣は、①モーリタニアは180万回分のワクチンを受領していること、②目標とする260万人（全国民の65%）の接種完了まで取組を継続すること、③ヌアディブの感染率2.18%等、直近第3波の影響は特に北部地域で深刻だったこと、等を説明。なお、今回のキャンペーンでは、各州別に接種目標人口を設定（例えばヌアディブ州は2.6万人、トラルザ州2.16万人等）。

3. 20日の保健省発表によれば、今回の接種キャンペーン期間中の接種総数は141,826万人（達成率28%）と、目標を大きく下回ったことを保健大臣も認めた。